平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名　株式会社 ナック　　上場取引所　東

コード番号　9788　URL http://www.nacoo.com/

代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 寺岡　豊彦

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室　室長　(氏名) 田中　秀憲　TEL 03-3346-2111

定時株主総会開催予定日　平成27年6月26日　配当支払開始予定日　平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日　平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無　:　有

決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,443	△6.8	1,517	△67.5	1,481	△68.5	519	△81.4
26年3月期	91,630	26.2	4,672	5.1	4,709	5.7	2,794	13.2

(注)包括利益　27年3月期　607百万円　(△77.9%)　26年3月期　2,746百万円　(9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.09	—	3.2	3.7	1.8
26年3月期	168.23	—	18.8	13.4	5.1

(参考) 持分法投資損益　27年3月期　—百万円　26年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,862	16,132	40.5	961.22
26年3月期	40,455	16,005	39.6	961.07

(参考) 自己資本　27年3月期　16,132百万円　26年3月期　16,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,537	△4,086	3,727	4,474
26年3月期	5,827	△10,645	2,781	6,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	598	21.4	4.0
27年3月期	—	20.00	—	18.00	38.00	636	122.2	4.0
28年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		93.5	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△4.8	△1,100	—	△1,100	—	△840	—	△50.05
通期	89,500	4.7	1,600	5.5	1,600	8.0	700	34.7	41.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	18,719,250 株	26年3月期	18,719,250 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,935,716 株	26年3月期	2,065,464 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,717,171 株	26年3月期	16,608,950 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,334	0.5	1,289	△30.4	2,593	36.6	2,110	90.2
26年3月期	30,181	4.8	1,853	4.1	1,898	4.2	1,109	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	126.27	―
26年3月期	66.81	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,575	14,131	47.8	841.98
26年3月期	27,210	12,447	45.7	747.41

(参考) 自己資本 27年3月期 14,131百万円 26年3月期 12,447百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△1.1	500	△71.4	400	△73.1	23.83
通期	31,000	2.2	1,050	△59.5	750	△64.5	44.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組換え表示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 8
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 8
５．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
６．その他 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による景気対策や金融緩和政策の効果により緩やかな回復基調となりました。しかし、消費増税や物価上昇による実質所得低下の影響により個人消費の回復は鈍く、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域である住宅業界では、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、平成26年度新設住宅着工戸数は前年度比10.8％減と低調に推移しました。

また、小売・サービスの業界では、消費増税や物価上昇に伴う実質所得低下の影響から個人消費は駆け込み需要が本格化する前の水準を大きく下回っており、全体的に厳しい事業環境で推移しました。

このような中、当社グループでは、住宅事業を中心に各事業領域で積極的な新規出店を行い商圏を拡大するとともに、市況や顧客ニーズに合わせた新商品の開発やサービスの強化にも取り組み、さらには業務効率の改善を積極的に進めることにより、既存事業の更なる強化を推進してまいりました。

しかしながら、当社グループの事業領域においては消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、当連結会計年度の業績は、売上高85,443百万円（前期比6.8％減）、営業利益1,517百万円（同67.5％減）、経常利益1,481百万円（同68.5％減）、当期純利益519百万円（同81.4％減）となりました。

また、単体業績は、売上高30,334百万円（前期比0.5％増）、営業利益1,289百万円（同30.4%減）、経常利益2,593百万円（同36.6％増）、当期純利益2,110百万円（同90.2％増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,199百万円があります。

（セグメント別概況）

売上高　（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率（%）
クリクラ事業	13,033	13,376	△343	△2.6
レンタル事業	12,485	12,147	338	2.8
建築コンサルティング事業	6,014	5,628	385	6.9
住宅事業	44,134	53,059	△8,925	△16.8
通販事業	9,825	7,421	2,403	32.4
セグメント間消去	△49	△3	△46	－
合　計	85,443	91,630	△6,187	△6.8

営業利益　（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率（%）
クリクラ事業	143	375	△232	△61.9
レンタル事業	1,505	1,738	△233	△13.4
建築コンサルティング事業	900	976	△75	△7.8
住宅事業	388	3,003	△2,614	△87.1
通販事業	△222	△199	△22	－
セグメント間消去	△1,199	△1,222	23	－
合　計	1,517	4,672	△3,154	△67.5

受注実績　（単位:百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比（%）	受注残高	前期比（%）
住宅事業	38,046	70.4	18,663	77.9

〈クリクラ事業〉

当連結会計年度の宅配水市場規模は前期比で6％程度の成長となりましたが、競合による顧客獲得競争は激化しております。また、消費増税により節約志向が長期化したことに加え、最大の需要期である夏場に前年の記録的な猛暑から一転して天候不順に見舞われたことにより、ボトル売上が伸びず、厳しい市場環境となりました。

このような状況の下、直営部門では従業員教育を充実させ、顧客満足度の向上と既存顧客の解約防止に繋がるサービスの強化に取り組みました。また、前年から首都圏でスタートした新配達システムが、多様化する顧客ニーズに応えると同時に機会損失の低減に寄与し、売上高は前期比で増加となりました。

加盟店部門では一層強固なクリクラブランド確立のために、サービスと品質向上を目的として既存加盟店に対する評価制度の強化に注力しました。しかし、加盟店顧客数の伸びが鈍化したことにより、ウォーターサーバーの売上が落ち込みました。

損益面では、加盟店部門の売上高減少に加え、直営部門の新規出店に係る費用および人件費増加から営業利益は前期比で減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,033百万円（前期比2.6％減）、営業利益143百万円（同61.9％減）となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に5拠点を開設しました。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品部門では、業務用市場における価格競争が継続するなか、家庭用市場への注力を中心とした営業方針により新規顧客獲得と既存顧客への深耕が奏功しました。その結果、顧客数は堅調に推移し売上高が増加しました。

害虫駆除部門及び法人向け定期清掃サービスでは、積極的な直営店の新規出店と注力してきたＷＥＢ受注の定着により前期比で売上高が増加しました。

損益面では新規出店及び販売促進費と人件費の増加のため営業利益が前期比で減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高12,485百万円（前期比2.8％増）、営業利益1,505百万円（同13.4％減）となりました。

出店につきましては、当連結会計年度にダストコントロール部門で2拠点、害虫駆除部門で6拠点を開設しました。

〈建築コンサルティング事業〉

ノウハウ販売では、主要顧客である地場工務店が消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響により受注状況の改善が見られずノウハウ商品への投資意欲が消極的でした。

このような中、取引社数拡大に向けて営業体制を強化したものの、売上高は前期比で減少しました。

一方、太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、当連結会計年度前半に産業用太陽光が好調な市況となっていたことから、市況に合わせた商品提案が奏功し売上高は前期比で増加しました。

損益面では建築部材販売での売上高増加および営業効率の向上と管理コストの見直しにより利益が増加したものの、ノウハウ販売の売上減少による減益が影響したため、営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高6,014百万円（前期比6.9％増）、営業利益900百万円（同7.8％減）となりました。

なお、当連結会計年度にノウハウ販売部門と建材部材販売部門で高崎に拠点をそれぞれ開設しました。

〈住宅事業〉

当連結会計年度の住宅業界においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、低調に推移しました。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは大都市圏や狭小地向けの販売商品を開発して商圏拡大を図り、また太陽光発電システム搭載をはじめ付加価値の高い商品を提案することにより販売単価増加に寄与しました。しかしながら、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく前期比で売上高が減少しました。

損益面では、売上高の減少により、営業利益は前期比で減少しました。

受注につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減および住宅ローン金利の低位安定予測や平成27年10月に予定されていた消費税増税延期決定を背景に受注が低調に推移し、当連結会計年度での受注数、受注残ともに前期比で減少し、受注数1,905棟（前期2,809棟）、受注残902棟（前期1,233棟）となっております。

株式会社ジェイウッドについては、売上高と受注数が増加し、受注残は110棟と順調に伸びております。損益面では、八戸に新型モデルハウスを開設し積極的に販売促進活動を行ったことから営業利益は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高44,134百万円（前期比16.8％減）、営業利益は388百万円（前期比87.1％減、株式会社ジェイウッドののれん償却費等含む）となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に株式会社レオハウスで14拠点を開設し、株式会社ジェイウッドで1拠点を開設しました。

〈通販事業〉

株式会社JIMOSでは、化粧品通信販売において、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドで既存顧客の定着率を高める施策が奏功し売上高が堅調に推移し、また、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドでは広告費の積極投入により新規顧客が増加し売上高は前期比で大幅に増加しました。一方、ホールセール事業や通販コンサルティング事業では売上高は前期比で減少しました。

損益面では、季節性の高い商品の売上が減少したことにより収益率が減少し、また既存顧客の定着率を高めるための費用が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高9,825百万円（前期比32.4%増）、営業損失は222百万円（前期営業損失199百万円、株式会社JIMOSののれん償却費等含む）となりました。

なお、前連結会計年度第2四半期に子会社となったことから、売上計上期間が前年度9か月間、当連結会計年度12か月間となっております。

（次期の見通し）

日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くことが予測されますが、消費増税や物価上昇による実質所得低下の影響に加え、平成29年4月には消費税再増税が予定されるなど、個人消費の動向につきましては先行きに対して不透明な状態が想定されます。

このような中、当社グループにおきましては、次連結会計年度において代表取締役社長の交代をはじめとする経営体制の刷新を行い、業績回復を目指します。

クリクラ事業では、今期の売上高増加に奏功した新配達システムの対応エリアをさらに拡大します。また、平成27年2月から開始したワンウェイサービス「クリクラミオ」により、今まで応えきれていなかった顧客ニーズへの対応力を強化します。新しい取り組みとして、高齢者向けの事業展開を構築し、新たな市場開拓と幅広い層の顧客獲得に努めます。

レンタル事業では、ダストコントロール部門でのM&Aによる顧客数増加の推進と害虫駆除部門での新規出店地域への営業注力による新規顧客獲得を強化します。

建築コンサルティング事業では、ノウハウ販売部門と建築部材販売部門の連携強化をはかり、取引先工務店の住宅受注につなげる新ノウハウ商品を開発して新規取引社数の拡大を目指します。また、地域別の市況分析に基づき経営資源を配分し、販路拡大を目指します。

住宅事業では、顧客ターゲット層拡大のため高付加価値の新商品提案とサービスの差別化をはかります。さらに、都市型商品を進化させるとともに、関西エリアへ新規出店を進めることで顧客層と商圏を拡大します。

通販事業では、化粧品通信販売において好調なブランドへの広告投資を継続し顧客数を拡大します。また、ホールセール事業および通販コンサルティング事業では、個別に精査し収益性の向上を目指します。

このような取り組みにより、次期業績を次の通り予想しております。

（単位:百万円）

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期	89,500	1,600	1,600	700
平成27年3月期	85,443	1,517	1,481	519
増 減 率	4.7%	5.5%	8.0%	34.7%

（単位:百万円）

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期	31,000	650	1,050	750
平成27年3月期	30,334	1,289	2,593	2,110
増 減 率	2.2%	△49.6%	△59.5%	△64.5%

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度の資産合計は、39,862百万円で、前連結会計年度と比べ593百万円減少しております。これは主に、クリクラ事業においてメガプラント建設等のための建設仮勘定が2,655百万円増加した一方で、住宅事業の受注減により未成工事支出金が781百万円、現金・預金の減少により1,907百万円、のれんを中心とした無形固定資産の償却等により741百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債合計は、23,729百万円で、前連結会計年度と比べ720百万円減少しております。これは主に、長・短期借入金が4,150百万円増加する一方で、住宅事業における消費増税に伴う駆け込み需要反動減に伴う引渡し及び受注残の減少等により買掛金が1,576百万円、同様の理由により未成工事受入金が1,813百万円、未払法人税が1,246百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産合計は、16,132百万円で、前連結会計年度と比べ127百万円増加しております。これは主に、ESOP取引による資本剰余金の増加89百万円と有価証券評価差額金が85百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前連結会計年度末に比べ1,897百万円減少し、4,474百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は、1,537百万円（前連結会計年度と比べ7,364百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,310百万円、減価償却費1,859百万円、のれん償却額521百万円、棚卸資産の増加701百万円による資金の増加、及び仕入債務の減少1,576百万円、未成工事受入金の減少1,813百万円、法人税等の支払額2,461百万円による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、4,086百万円（前連結会計年度と比べ6,558百万円支出が減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出3,603百万円による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、3,727百万円（前連結会計年度と比べ945百万円収入が増加）となりました。これは主に、長・短期借入金の増加額4,150百万円と、配当金支払650百万円等によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	39.6	40.5
時価ベースの自己資本比率（%）	66.5	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	150.7	－

（注）　自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3．営業キャッシュ・フロー及び利払いについてはキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5．算出の結果数値がマイナスとなる場合には「－」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的かつ、長期にわたり継続的・安定的に利益還元を行うことを基本方針としており、具体的な数値基準を「連結純資産配当率４％」としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、１株当たり18円とさせていただき、この結果、当期の１株当たり年間配当額は中間配当金20円と合わせ38円となる予定であります。

また、次期の配当は１株当たり年間39円（中間配当19円、期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行っております。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 特定の取引先への依存について
当社は、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。平成27年3月期におけるレンタル事業の売上原価5,145百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は65.7%となっております。

② 新商品の販売について
建築コンサルティング事業は、地場工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 貸倒引当金の積み増しについて
建築コンサルティング事業では、地場の工務店を主要な顧客としているため、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

④ 法的規制について
当社グループは、法務部門を中心に法令遵守を徹底しておりますが、住宅事業では建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、クリクラ事業では食品衛生法等、通販事業では特定商取引法、薬事法、景品表示法等により、それぞれ法的規制を受けており、今後、これらの法規制等の新設や改廃が行われた場合、もしくは、万一、これらに抵触することがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業環境の変化について
住宅事業は、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは消費増税等の税制の動向、それらに起因する賃料相場の上下、さらには地方経済動向等に影響を受けやすい傾向があり、今後それらの事業環境の変化により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 原材料価格、資材価格の高騰について
住宅事業では、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の価格が急激に高騰した場合に、原材料および資材等の仕入費用が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について
住宅事業では、資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理について万全を期しておりますが、想定の範囲を超える瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。
クリクラ事業では、HACCP（ハサップ：総合衛生管理製造過程）に適応した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造し、ウォーターサーバーの製造・レンタル・メンテナンスについても管理を徹底しておりますが、自社の製品水や給水サーバーに品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。
通販事業では化粧品・健康食品等の製造にあたり、製造委託先への定期的な立ち入り検査、製造立会い等により、その品質維持に努めておりますが、万一、製品に品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 為替変動について
クリクラ事業では、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定の範囲を超えて円安が進んだ場合には、業績に影響を与える可能性があります。なお、当社では、必要に応じて為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

⑨ 加盟店展開について
クリクラ事業は、全国に約600社の加盟店を有し、加盟店には自ら製造を行う加盟店と販売のみを行う加盟店があります。当社は、これらの加盟店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、加盟店において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理について
当社グループは、多数の個人情報を有しております。個人情報に関する規定の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社５社で構成されており、ダストコントロール商品・害虫駆除器のレンタル・販売、建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング、宅配水（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建住宅の建築請負、化粧品等の通信販売を主な事業内容としております。
当社グループの事業に係わる各社の位置付けは次の通りであります。

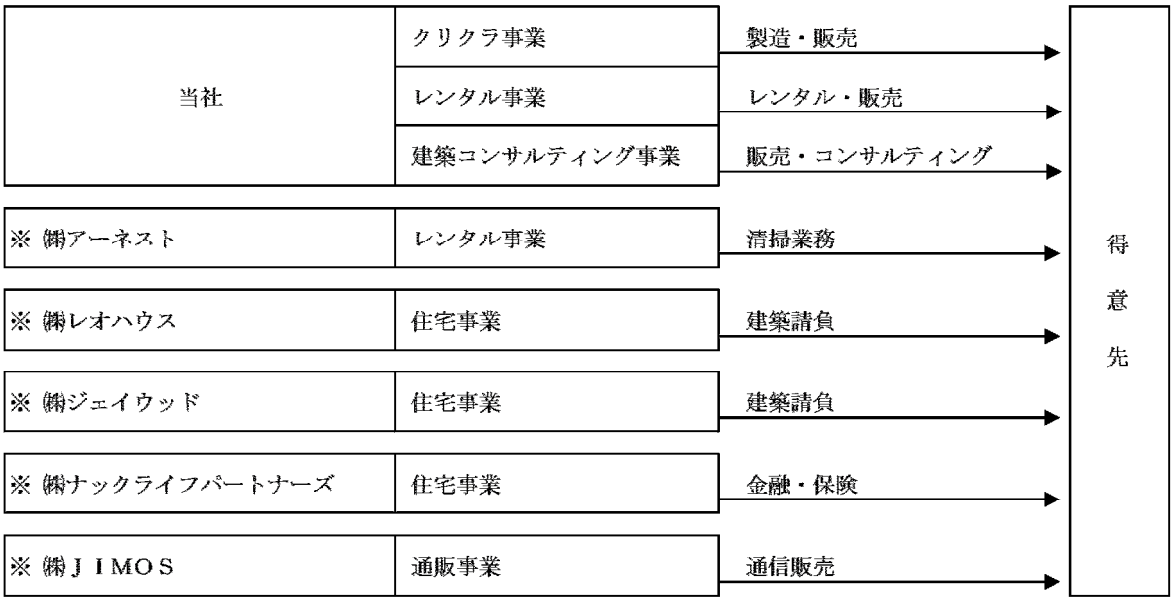
【クリクラ事業】
宅配水「クリクラ」の製造・販売を全国展開しております。

【レンタル事業】
関東圏、札幌市及び福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っており、また、関東圏、関西圏及び福岡県において害虫駆除器等のレンタル・販売を行っており、また、関東圏で定期清掃業務等を行っております。

【建築コンサルティング事業】
全国の地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務を行っております。

【住宅事業】
戸建住宅の建築請負及びそれに付随する金融・保険業務を行っております。

【通販事業】
化粧品、健康食品及び日用雑貨等の通信販売を行っております。



（注）※ 連結子会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して「顧客第一主義」をモットーに、常に良質の商品・サービスの提供を通じ広く社会に貢献する企業を目指してまいりました。

環境に対する意識や健康志向が一層の高まりを見せている中、顧客の幅広いニーズに応え生活やオフィスのより良い環境を実現するサービスを提供することが、当社の使命であり社会貢献であると考えております。

幅広い分野で質の高いサービスを提供できる体制をさらに充実させ、収益の拡大を図りながら当社の強みが発揮できる新規事業にも果敢に挑戦し、株主価値の増大に取り組んでまいります。また、株主、投資家の皆様に対して会社情報の適時開示を徹底することにより透明性の高い経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、更なる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、株主資本利益率（ＲＯＥ）を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、創業時からの事業であるレンタル事業を中心に、クリクラ事業、住宅事業、建築コンサルティング事業、通販事業の５つの事業体制のもと、創業時からの基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」の基盤を築いてまいりました。

今後、消費の二極化がさらに進むことが予想される事業環境の中で、当社は新しい価値の創造と価値あるサービスを提供し、更なる収益力の向上と持続的な発展を目指します。

① クリクラ事業は、「クリクラ」ユーザー100万軒の獲得に向けて、販売網及びサービスの拡充・強化、商品戦略及び企業アライアンス等を強力に推進してまいります。
② レンタル事業では、営業エリアの拡大、Ｍ＆Ａの推進等により売上げの更なる増加を図ります。
③ 建築コンサルティング事業は、工務店支援事業にさらに注力し、顧客サポート体制の強化を図ります。また、2020年省エネ基準適合住宅の義務化に対応する商品開発及び商品提案を先行して進めてまいります。
④ 住宅事業は、高付加価値の商品提案とサービスの差別化に注力し、関西圏等への出店によりさらに大都市圏展開を進めてまいります。
⑤ 通販事業は、更なる顧客満足度向上を目指し、他社と差別化できる商品開発を推進します。また、事業効率を上げるための施策としてインターネット販売比率の向上を図ります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,385	4,477
受取手形及び売掛金	3,818	3,473
商品及び製品	2,423	2,459
未成工事支出金	2,406	1,625
原材料及び貯蔵品	237	281
繰延税金資産	757	513
その他	2,702	3,241
貸倒引当金	△67	△32
流動資産合計	18,662	16,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,661	8,872
減価償却累計額	△3,567	△3,998
建物及び構築物（純額）	5,094	4,873
機械装置及び運搬具	199	244
減価償却累計額	△70	△96
機械装置及び運搬具（純額）	129	147
工具、器具及び備品	1,303	1,419
減価償却累計額	△738	△982
工具、器具及び備品（純額）	564	436
土地	※3 2,041	※3 2,078
リース資産	2,016	2,463
減価償却累計額	△696	△1,154
リース資産（純額）	1,319	1,308
建設仮勘定	3,530	6,186
有形固定資産合計	12,680	15,032
無形固定資産		
のれん	2,318	1,853
顧客関連資産	1,293	1,178
商標権	423	377
その他	1,012	897
無形固定資産合計	5,048	4,307
投資その他の資産		
投資有価証券	653	879
長期貸付金	250	253
破産更生債権等	146	215
繰延税金資産	356	455
差入保証金	2,493	2,532
その他	332	※1 425
貸倒引当金	△170	△280
投資その他の資産合計	4,063	4,482
固定資産合計	21,792	23,821
資産合計	40,455	39,862

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,741	4,164
短期借入金	－	600
1年内返済予定の長期借入金	1,161	2,171
未払金	2,750	2,477
リース債務	407	498
未払法人税等	1,383	137
未成工事受入金	5,410	3,596
賞与引当金	939	838
役員賞与引当金	27	5
完成工事補償引当金	41	47
債務保証損失引当金	320	227
ポイント引当金	91	99
その他	1,052	1,201
流動負債合計	19,325	16,065
固定負債		
長期借入金	3,093	5,634
リース債務	960	844
再評価に係る繰延税金負債	※3 15	※3 13
退職給付に係る負債	97	108
資産除去債務	748	855
その他	209	206
固定負債合計	5,124	7,663
負債合計	24,449	23,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,003	1,092
利益剰余金	13,226	13,095
自己株式	△1,380	△1,298
株主資本合計	16,849	16,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	104
土地再評価差額金	※3 △862	※3 △861
その他の包括利益累計額合計	△844	△756
純資産合計	16,005	16,132
負債純資産合計	40,455	39,862

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	91,630	85,443
売上原価	56,583	51,394
売上総利益	35,047	34,048
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,618	1,615
貸倒引当金繰入額	－	43
債務保証損失引当金繰入額	91	－
給料及び手当	8,659	9,076
賞与引当金繰入額	854	789
賃借料	1,936	2,183
広告宣伝費及び販売促進費	5,708	6,017
減価償却費	1,195	1,613
のれん償却額	444	521
その他	9,867	※1 10,671
販売費及び一般管理費合計	30,375	32,531
営業利益	4,672	1,517
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	9	6
受取地代家賃	5	4
受取手数料	14	25
受取補償金	45	－
その他	92	105
営業外収益合計	172	150
営業外費用		
支払利息	40	61
支払補償費	45	33
貸倒引当金繰入額	－	40
為替差損	29	13
その他	20	36
営業外費用合計	135	186
経常利益	4,709	1,481
特別利益		
投資有価証券売却益	101	－
特別利益合計	101	－
特別損失		
固定資産処分損	※2 32	※2 3
減損損失	※3 21	※3 164
その他	3	4
特別損失合計	57	171
税金等調整前当期純利益	4,752	1,310
法人税、住民税及び事業税	2,149	685
法人税等調整額	△191	104
法人税等合計	1,958	790
少数株主損益調整前当期純利益	2,794	519
当期純利益	2,794	519

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,794	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	85
土地再評価差額金	－	1
繰延ヘッジ損益	△4	－
その他の包括利益合計	△47	87
包括利益	2,746	607
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,746	607
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	910	10,974	△1,437	14,448
当期変動額					
剰余金の配当			△539		△539
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
当期純利益			2,794		2,794
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		92		57	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	92	2,251	57	2,401
当期末残高	4,000	1,003	13,226	△1,380	16,849

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62	4	△866	△799	13,648
当期変動額					
剰余金の配当					△539
土地再評価差額金の取崩					△3
当期純利益					2,794
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△4	3	△44	△44
当期変動額合計	△43	△4	3	△44	2,356
当期末残高	18	－	△862	△844	16,005

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,003	13,226	△1,380	16,849
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
土地再評価差額金の取崩					
当期純利益			519		519
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		89		81	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	89	△130	81	39
当期末残高	4,000	1,092	13,095	△1,298	16,889

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18	－	△862	△844	16,005
当期変動額					
剰余金の配当					△650
土地再評価差額金の取崩					
当期純利益					519
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85		1	87	87
当期変動額合計	85		1	87	127
当期末残高	104	－	△861	△756	16,132

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,752	1,310
減価償却費	1,457	1,859
減損損失	21	164
のれん償却額	444	521
固定資産処分損益（△は益）	32	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△101	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△373	73
賞与引当金の増減額（△は減少）	160	△123
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	40	61
有形固定資産売却損益（△は益）	－	0
売上債権の増減額（△は増加）	△213	344
たな卸資産の増減額（△は増加）	△601	701
仕入債務の増減額（△は減少）	1,286	△1,576
未成工事受入金の増減額（△は減少）	986	△1,813
未払金の増減額（△は減少）	125	△408
未払消費税等の増減額（△は減少）	△36	352
その他	△391	△483
小計	7,574	970
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△38	△62
法人税等の支払額	△1,724	△2,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,827	△1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△3
定期預金の払戻による収入	13	13
有形固定資産の売却による収入	13	0
有形固定資産の取得による支出	△4,750	△3,603
無形固定資産の取得による支出	△350	△225
投資有価証券の取得による支出	△69	△100
投資有価証券の売却による収入	214	－
投資事業組合からの分配による収入	－	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,499	－
長期貸付けによる支出	－	△2
差入保証金の差入による支出	△187	△147
その他	△16	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,645	△4,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△198	600
長期借入れによる収入	4,100	5,100
長期借入金の返済による支出	△985	△1,549
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△539	△650
その他	405	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,781	3,727
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,035	△1,897
現金及び現金同等物の期首残高	8,407	6,371
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,371	※1 4,474

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　5社

連結子会社の名称

株式会社レオハウス

株式会社アーネスト

株式会社ナックライフパートナーズ

株式会社JIMOS

株式会社ジェイウッド

非連結子会社の名称

上海熙田貿易有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用しない非連結子会社の名称

上海熙田貿易有限公司

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

（イ）商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）未成工事支出金

個別法による原価法

（ハ）原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～60年
工具・器具・備品	２～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産及び商標権については、効果の及ぶ期間（顧客関連資産12年、商標権10年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．完成工事補償引当金

住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。

ホ．債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

ヘ．ポイント引当金

販売促進のための費用負担に備えるため、過去の実績率に基づき翌連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

ロ．その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ．ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、７年以内で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しております。

なお、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続して採用するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社に対するものは、次の通りであります

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
投資その他の資産 その他（出資金）	―	17百万円

２．債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
1,124百万円	1,349百万円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
1,927百万円	356百万円

※３．事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号・最終改正平成13年６月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格、同条第２号に定める標準価格および同条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

（再評価を行った年月日）

平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△164百万円	△161百万円

（連結損益計算書関係）

※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費の総額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
	47百万円	34百万円

※２．固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物及び構築物	30百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	－
工具、器具及び備品	0	0
その他	1	0
計	32	3

※３．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
東京都町田市	賃貸用資産	土地
福岡県福岡市	子会社事業用資産	ソフトウェア

当社グループは事業用資産については各営業所単位（クリクラ事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において事業の用に供していない賃貸資産について売却されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし、また、将来の使用が見込まれない資産について、帳簿価額全額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地5百万円、ソフトウェア16百万円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、契約額により評価しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

場所	用途	種類
千葉県松戸市	製造設備	リース資産
高知県高知市他	子会社事業用資産	建物及び構築物、保証金

当社グループは事業用資産については各営業所単位（クリクラ事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において取壊予定施設について、帳簿価額全額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しました。また、将来の使用が見込まれない資産について、帳簿価額全額を減損損失（133百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物119百万円、リース資産30百万円、保証金12百万円、その他1百万円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、使用価値により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△67百万円	125百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△67	125
税効果額	△24	39
その他有価証券評価差額金	△43	85
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△7	－
組替調整額	－	－
税効果調整前	△7	－
税効果額	△2	－
繰延ヘッジ損益	△4	－
土地再評価差額金：		
当期発生額	－	1
組替調整額	－	－
税効果額	－	1
土地再評価差額金	－	1
その他の包括利益合計	△47	87

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	9,359,625	－	18,719,250
合計	9,359,625	9,359,625	－	18,719,250
自己株式				
普通株式	1,078,367	1,078,697	91,600	2,065,464
合計	1,078,367	1,078,697	91,600	2,065,464

（注）１．自己株式の増加のうち、330株は単元未満株式の取得であります。

２．自己株式の減少91,600株は、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」から当社従業員持株会への売却91,600株であります。

３．自己株式の当連結会計年度末株式数2,065,464株のうち、279,600株は「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式であります。

４．平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は9,359,625株、自己株式数は1,078,367株（従業員持株ＥＳＯＰ信託分185,600株含む）増加しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	256	31.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年10月22日取締役会	普通株式	282	17.0	平成25年９月30日	平成25年12月４日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	316	利益剰余金	19.0	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（注）１．配当金の総額には、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」に対する配当金5百万円を含めておりません。これは「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式は279,600株であります。

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,719,250	－	－	18,719,250
合計	18,719,250	－	－	18,719,250
自己株式				
普通株式	2,065,464	152	129,900	1,935,716
合計	2,065,464	152	129,900	1,935,716

（注）１．自己株式の増加のうち、152株は単元未満株式の取得であります。

２．自己株式の減少129,900株は、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」から当社従業員持株会への売却129,900株であります。

３．自己株式の当連結会計年度末株式数1,935,716株のうち、149,700株は「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	316	19.0	平成26年３月31日	平成26年６月30日
平成26年11月７日 取締役会	普通株式	334	20.0	平成26年９月30日	平成26年12月４日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	18.0	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（注）１．配当金の総額には、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」に対する配当金2百万円を含めておりません。これは「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式は149,700株であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	6,385百万円	4,477百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△13	△3
現金及び現金同等物	6,371	4,474

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「通販事業」の５つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」、「通販事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業
宅配水(ミネラルウォーター)の製造・販売

(2) レンタル事業
ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等

(3) 建築コンサルティング事業
中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務

(4) 住宅事業
戸建注文住宅の建築請負及びそれに付随する金融・保険業務

(5) 通販事業
化粧品、健康食品及び日用雑貨等の通信販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,375	12,145	5,628	53,059	7,421	91,630	－	91,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	－	－	－	3	△3	－
計	13,376	12,147	5,628	53,059	7,421	91,634	△3	91,630
セグメント利益又は損失（△）	375	1,738	976	3,003	△199	5,894	△1,222	4,672
セグメント資産	11,157	4,578	1,115	14,242	7,119	38,213	2,241	40,455
その他の項目								
減価償却費	343	57	6	675	274	1,358	99	1,457
のれん償却額	1	172	－	46	223	444	－	444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,825	256	7	1,452	287	5,829	159	5,989

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,222百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,282百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,241百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,026	12,484	6,014	44,134	9,783	85,443	－	85,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	1	0	－	42	49	△49	－
計	13,033	12,485	6,014	44,134	9,825	85,493	△49	85,443
セグメント利益又は損失（△）	143	1,505	900	388	△222	2,716	△1,199	1,517
セグメント資産	13,744	4,409	1,180	11,656	6,576	37,568	2,293	39,862
その他の項目								
減価償却費	490	64	9	821	390	1,776	82	1,859
のれん償却額	2	159	－	61	298	521	－	521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,078	137	53	683	127	4,080	82	4,162

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,199百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,279百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産のうち、調整額2,293百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。
減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。
２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	－	－	－	－	16	5	21

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	30	－	－	133	－	－	164

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
当期償却額	1	172	－	46	223	－	444
当期末残高	6	185	－	262	1,863	－	2,318

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
当期償却額	2	159	－	61	298	－	521
当期末残高	5	81	－	201	1,565	－	1,853

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	961 円　7 銭	961 円 22 銭
１株当たり当期純利益金額	168 円 23 銭	31 円　9 銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,794	519
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,794	519
期中平均株式数（株）	16,608,950	16,717,171

（注）１．普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式について当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。